

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	自主防災組織育成事業			事業コード	2458
所属コード	015000	課等名	消防防災課	係名	
課長名	長谷川 晋也	担当者名	藤原 公哉	内線番号	698-2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 1 目 自主防災組織育成事業 (001-07)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 17 年度	
根拠法令等	災害対策基本法第 5 条			

(2) 事務事業の概要

「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域住民の隣保互助の精神に基づき、自主防災組織の結成を促進し、活動を推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 16 年度の新潟・福島や福井の集中豪雨、新潟県中越地震の発生により、改めて自主防災組織の重要性が認識され、盛岡市町内会連合会と協議し、自主防災組織設置要綱を策定したことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災の発生により、自主防災組織の必要性、重要性についての住民意識が高まっていることから、さらなる結成促進、組織活動の推進が必要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 盛岡市全世帯数	世帯	123,629	124,628	125,149	125,764	
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・防災資器材の配備
- ・出前講座の実施
- ・防災啓蒙用パンフレットの配布
- ・自主防災組織リーダー研修会の実施
- ・スクールモデル事業の実施

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 自主防災組織結成世帯数	世帯	75,614	83,477	91,108	89,912	
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

自主防災組織を結成することにより, 災害に対する地域防災力を高める。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 自主防災組織結成率	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	61.2	67.0	72.8	71.5	90.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	2,695	2,372	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,097	2,176	4,212	4,133
	⑤その他()	千円	2,500	0	0	2,500
	A 小計 ①～⑤	千円	7,292	4,548	4,212	6,633
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	550	550	550	550
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,200	2,200	2,200	2,200
計	トータルコスト A+B	千円	9,492	6,748	6,412	8,833
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

自主防災組織の結成が地域の防災力を高め、被害を小さくすることから、整合が図られている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

自主防災組織の結成率について、全国平均値、県平均値より低く、防災意識が高まっている今、自主防災組織の結成を推進するべきであり、廃止することはできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

住民の防災意識を高めることにより、自主防災組織の結成を推進する。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

自主防災推進員は市内全域を対象範囲として、防災訓練を始め、防災に係る勉強会や研修会、出前講座などで指導しており、公平・公正に対応している。

(4) 効率性評価

地域への指導に当たる自主防災推進員の人件費及び、新規に結成された自主防災組織が活動するための必要最小限の資器材の購入費のみであり、事業費の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

自主防災組織の結成を推進し、また、活動を活発にすることで、自主的に活動できる組織に育成していき、地域防災力を高める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

マンション、アパート住人の増加により、活動が難しくなっている町内会もあり、そのため自主防災組織の結成に至らない。また、町内会活動が多様化しており、町内会役員の負担が大きくなってきていることから、全庁的な調整をし、活動しやすい環境を整える必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

東日本大震災の発生をきっかけに、防災に対する住民の関心が高まっていることから、自主防災組織の結成促進に向けて働きかける、いい機会と捉えている。実際、震災以降から出前講座等の依頼が多くなり、希望するすべての団体に対応しきれない状況となっている。

このため、平成 24 年 4 月から自主防災推進員を増員し、2 名体制としたところであるが、市長はマニフェストで、市民協働の防災体制づくりを目指し、町内会やコミュニティを中心とした「自主防災組織」の設立を支援し、平成 26 年度を目標に組織率を 90%まで高めるとしていることから、この 2 名の自主防災推進員を最大限に活用し、ソフト面での支援を中心に、自主防災組織の結成促進及びレベルアップを図っていくこととする。